

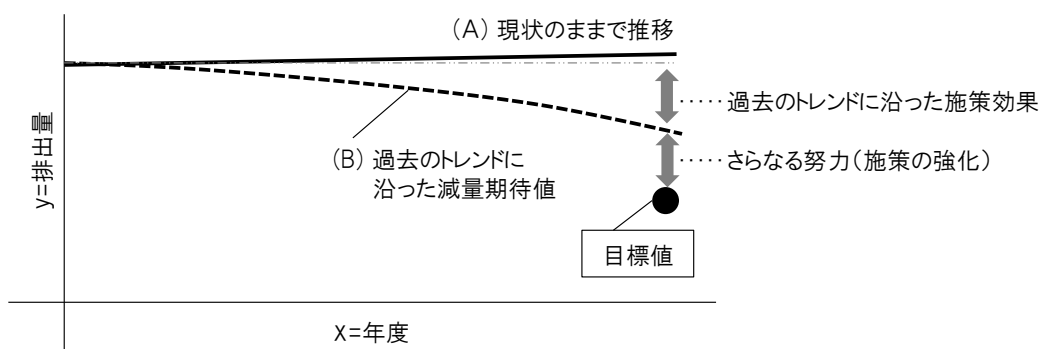
## ごみの将来推計と目標値について

### 1. 概要

#### 1) 推計の方法

将来ごみ量を見込むにあたって、施策実施強度に変化をつけずにごみ発生量が現状のまま推移する場合（A）と、過去の施策実施強度のトレンド（減量曲線）に沿ったごみ発生量の減少が今後も見込まれる場合（減量期待値）（B）とを比較する。

その結果をみて、過去のトレンドに沿った減量期待値（B）よりさらなる減少を目指して、施策の強化による目標値を設定する。



#### 2) 定義

##### ○現状のまま推移する場合（A）

平成 26 年度に実施している施策を、施策の実施強度\*の変化なく、今後 10 年間継続すること

##### ○過去のトレンドに沿った減量期待値（B）

過去 10 年間（トレンド予測に用いた実績期間）におけるごみ減量に寄与した施策と同じ強度\*の施策を、今後 10 年間も実施すること  
つまり、施策の実施強度\*のトレンド（減量曲線）が、今後 10 年間も維持されること

\*「施策の実施強度」とは、施策内容そのものでなく、1 年ごとに新たな周知・啓発や広報活動をするなど施策効果を上げるための継続的努力の強さを示す。

## 2. 現状のままで推移する場合

### 1) 概要

- 景気状況やごみ減量施策の効果を除外し、現状（平成 26 年度）の排出行動が続く場合を想定し、家族構成（世帯人員）及び人口の変動による影響のみを考慮して予測を行った。
- 家庭系ごみは、1 世帯あたりの人員が減少すると 1 人 1 日あたり排出量が増加する関係式を用いて、市民 1 人 1 日あたりの排出量を求め、将来人口を乗じて予測した。
- 事業系ごみ及び他市搬入ごみは、平成 26 年度のごみ排出量がそのまま推移するものとした。

### 2) 家庭系ごみの推計

#### (1) 世帯人員とごみ排出量の関係式

- 大阪府環境審議会廃棄物処理計画部会の示す関係式（大阪府が 6 都市等の調査結果から算出）

[出典] <http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/5078/00098548/2-3-1.pdf>

$$\underline{y \text{ (1 人 1 日あたりの排出量)} = -88.64 \times x \text{ (世帯人員)} + 902.8}$$

#### (2) 世帯人員の推計

- 過去 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）の推移からべき曲線（2 次関数）で予測

$$\underline{2.32 \text{ 人/世帯 (H26)} \rightarrow 2.28 \text{ 人/世帯 (H37)}}$$

#### (3) 世帯人員の変化を考慮した 1 人 1 日あたり排出量の推計 【資料 1 参照】

- 関係式（1）に世帯人員（2）を代入して 1 人 1 日あたり排出量を算出
- 実績 1 人 1 日あたり排出量との差分（平成 26 年度差）により調整

$$\underline{607.2 \text{ g/人・日 (H26)} \rightarrow 610.7 \text{ g/人・日 (H37)}}$$

#### (4) 将来人口 【資料 2 参照】

- 「茨木市将来推計人口等調査報告書」（資料編）の示す将来人口  
（平成 27 年度～平成 29 年度の将来人口は、実績動向に合わせて調整）

$$\underline{278,588 \text{ 人 (H26)} \rightarrow 278,979 \text{ 人 (H37)}}$$

#### (5) 将来家庭系ごみ排出量

- 1 人 1 日あたり排出量（3）に将来人口（4）を乗じて予測

$$\underline{61,741 \text{ t/年 (H26)} \rightarrow 62,186 \text{ t/年 (H37)}}$$

### 2) 事業系ごみの推計

- 平成 26 年度のごみ排出量がそのまま推移するものとした

$$\underline{50,487 \text{ t/年 (H26)} \rightarrow 50,487 \text{ t/年 (H37)}}$$

### 3) 他市搬入ごみの推計

- 平成 26 年度のごみ排出量がそのまま推移するものとした

$$\underline{2,269 \text{ t/年 (H26)} \rightarrow 2,269 \text{ t/年 (H37)}}$$

4) 処理・処分量の推計

○平成26年度の処理・処分比率で按分した

5) 推計結果（現状のままで推移する場合） 【資料3参照】

(単位)t/年				
	実績		推計(現状のままで推移する場合)	
	平成26年度	平成32年度	平成37年度	
排出量	114,497	115,699	114,942	
家庭系ごみ	61,741	62,943	62,186	
*1人1日当たり(g/人・日)	(607.2)	(608.9)	(610.7)	
事業系ごみ	50,487	50,487	50,487	
他市搬入ごみ	2,269	2,269	2,269	
処理・処分量	114,497	115,699	114,942	
環境衛生センター(溶融)	100,707	101,632	101,045	
搬入量	100,707	101,632	101,045	
搬出量				
鉄分	2,425	2,439	2,425	
スラグ	8,110	8,232	8,185	
集塵灰固化物	5,462	5,488	5,456	
溶融減量	84,710	85,473	84,979	
環境衛生センター(資源化)	3,555	3,626	3,581	
集団回収	10,235	10,441	10,316	
●資源物回収量	13,790	14,067	13,897	
(再資源化量)	24,325	24,738	24,507	
●最終処分量	5,462	5,488	5,456	
●中間処理による減量	84,710	85,473	84,979	

\* 世帯人員の減少による排出量増(平成23年度大阪府調査結果)を見込んでいる

\* 資源物回収量=資源ごみ収集量+集団回収量

\* 再資源化量=資源物回収量+環境衛生センターからの鉄分・スラグ量

### 3. 過去のトレンドに沿った減量期待値

#### 1) 概要

- 過去 10 年間と同じ強度の施策を行うことにより、景気の停滞状況によるごみ量の減少、過去のごみ減量施策の効果の発揮、市民や事業者へのごみ減量行動の浸透などによるごみ減量が今後とも同じ傾向で引き続いた場合を想定し、「家庭系ごみ排出量」及び「事業系ごみ排出量」について 2 次関数によるトレンド予測を行った。
- トレンド予測は、「ごみ処理施設構造指針解説」（旧厚生省監修）の考えに基づいて、実績を 5 種類の関数式に当てはめ、最も相関係数が高くかつ実績の動向をよく表しているものを採用した。
- 当てはめる実績は、統計処理上、実績と同年数分しか信頼性が確保できないという考えのもと、原則として過去 10 年分（平成 17 年度～平成 26 年度）とした。
- 「他市搬入ごみ量」は平成 26 年度実績が推移するものとあてはめた。
- 「家庭系ごみ排出量」及び「事業系ごみ排出量」の内訳（品目ごとの排出量）は、平成 26 年度実績比率により按分した。

#### 2) 推計結果（過去のトレンドに沿った減量期待値） 【資料 4～5 参照】

(単位)t/年

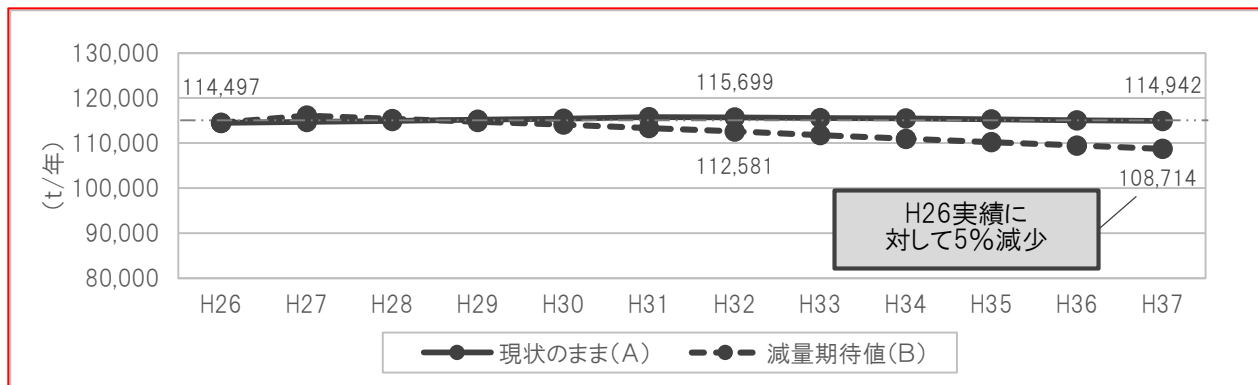
	実績		推計(過去のトレンドに沿った減量期待値)	
	平成26年度	平成32年度	平成32年度	平成37年度
排出量	114,497	112,581	112,581	108,714
家庭系ごみ	61,741	60,561	60,561	57,679
*1人1日当たり(g/人・日)	(607.2)	(585.9)	(585.9)	(566.4)
事業系ごみ	50,487	49,751	49,751	48,766
他市搬入ごみ	2,269	2,269	2,269	2,269
処理・処分量	114,497	112,581	112,581	108,714
環境衛生センター(溶融)	100,707	99,042	99,042	95,802
搬入量	100,707	99,042	99,042	95,802
搬出量				
鉄分	2,425	2,377	2,377	2,299
スラグ	8,110	8,022	8,022	7,760
集塵灰固化物	5,462	5,348	5,348	5,173
溶融減量	84,710	83,295	83,295	80,570
環境衛生センター(資源化)	3,555	3,503	3,503	3,339
集団回収	10,235	10,036	10,036	9,573
●資源物回収量	13,790	13,539	13,539	12,912
(再資源化量)	24,325	23,938	23,938	22,971
●最終処分量	5,462	5,348	5,348	5,173
●中間処理による減量	84,710	83,295	83,295	80,570

\* 資源物回収量＝資源ごみ収集量＋集団回収量

\* 再資源化量＝資源物回収量＋環境衛生センターからの鉄分・スラグ量

### 3) 比較

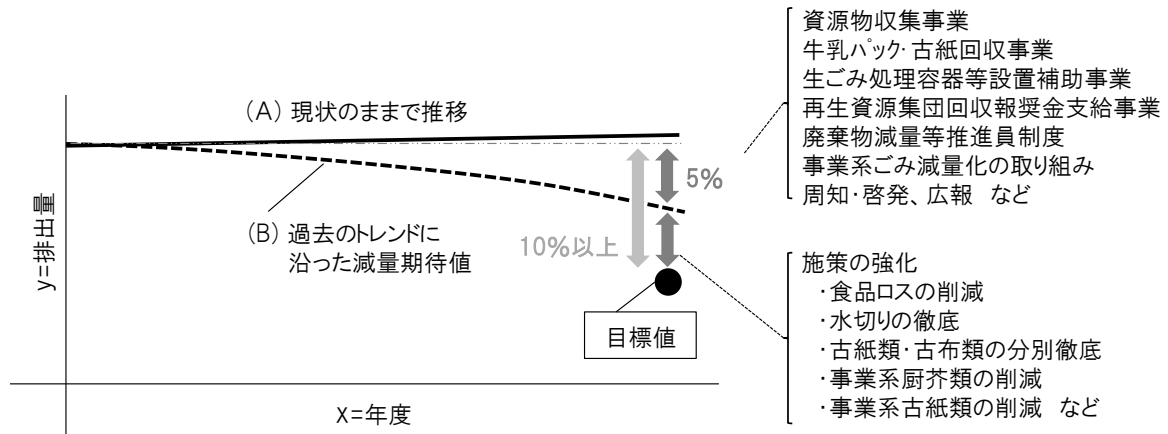
○現状のままで推移する場合（A）と過去のトレンドに沿った減量期待値（B）の予測値を比較すると、目標年次（平成 37 年度）において平成 26 年度実績に対して（B）が 5.0%減少すると見込まれる。



#### 4. 目標値

##### 1) 概要

- 3. の減量期待値（B）に加えて、さらなる減量化及び再資源化施策を実行するものとして、目標値を設定する。
- 減量期待値（B）が平成 26 年度実績に対して 5.0%減少であることを踏まえ、目標値は平成 26 年度実績に対して 10%以上削減とする。（いずれも平成 37 年度、ごみ量）
- 10%以上の削減を達成する裏付けとして、ごみ組成調査から推測される品目別の減量化・再資源化可能割合を元に、今後実施予定の施策と照らし合わせて強化する施策を想定した。



**平成26年度実績に対して ごみ量 10% 以上削減**

##### 2) 強化する施策とその効果（裏付け）

- 下表①～⑤の施策を実施することにより、10%以上の削減が可能と判断する。

区分	分類	施策
家庭系ごみ	減量化	① 食品ロスの削減
		② 水切りの徹底
	再資源化	③ 古紙類・古布類の分別徹底
		④ 金属類の回収促進
		⑤ その他資源物の回収原単位維持
事業系ごみ	減量化	⑥ 減量化可能な厨芥類の削減
		⑦ 再資源化可能な古紙類の削減

\* 事業系ごみの民間ルートによる再資源化分は市搬入量の減少(減量化)として見込む

##### (1) 食品ロスの削減（家庭系ごみ）

- 平成 26 年度に実施したごみ組成調査結果から、家庭系の普通ごみに含まれる手付かずの食料品の割合は 4.3%であった。
- 食品ロスの削減対策による効果を約 1/2 と見込む。

対策①：普通ごみのうち 4.3%（食品ロス 4.3%のすべて）を削減

【対策例】計画的な買い物、エコクッキング、食べきりなど

## (2) 水切りの徹底 (家庭系ごみ)

○平成 26 年度に実施したごみ組成調査結果から、家庭系の普通ごみに含まれる一般厨芥（手付かずの食料品を除く、いわゆる生ごみくず）の割合は 31.4%であった。

○水切りによる生ごみの減量効果を 8.8%と仮定する。（出典：「水切りによる生ごみの減量効果調査報告書」平成 24 年 3 月／埼玉県清掃行政研究協議会）

○水切りの徹底対策による効果を約 1/2 と見込む。

対策②：普通ごみのうち 2.7%（一般厨芥 31.4%×水切り効果 8.8%のすべて）を削減

【対策例】水切り

## (3) 古紙類・古布類の分別徹底 (家庭系ごみ)

○平成 26 年度に実施したごみ組成調査結果から、家庭系の普通ごみに含まれる再資源化可能な古紙類・古布類（資源化可能な紙パック、段ボール、新聞紙、書籍類、折り込み広告、衣料・身の回り品）の割合は 11.6%であった。

○古紙類・古布類の分別徹底対策による効果を約 1/2 と見込む。

○対策は、市回収と集団回収の両面から行うものとする。

対策③：普通ごみのうち 5.0%（再資源化可能な古紙類・古布類 11.6%の約 1/2）を再資源化

【対策例】周知・啓発、適正な収集頻度の設定、排出困難者対策、集団回収の維持など

## (4) 金属類の回収促進 (家庭系ごみ)

○平成 26 年度に実施したごみ組成調査結果から、家庭系の粗大ごみ（小型・大型計）に含まれる電化製品の割合は 8.7%であった。

○電化製品類の回収促進対策による効果を約 1/4 と見込む。

対策④：粗大ごみのうち 2.0%（電化製品 8.7%の約 1/4）を再資源化

【対策例】新たな分別の実施など

## (5) その他の資源物の回収原単位維持 (家庭系ごみ)

○缶、びん、ペットボトル、木くずなどの資源物の回収は、将来において平成 26 年度原単位を維持するものとする。

対策⑤：現状の回収原単位を維持し、再資源化

【対策例】周知・啓発、適正な収集頻度の設定、排出困難者対策、集団回収の維持など

## (6) 減量化可能な厨芥類の削減 (事業系ごみ)

○平成 26 年度に実施したごみ組成調査結果から、許可業者収集の事業系ごみに含まれる手付かずの食料品の割合は 20.6%であった。

○減量化可能な厨芥類の削減対策による効果を約 1/2 と見込む。

○自己搬入される大阪府中央卸売市場、大阪府食品流通センターからの食品廃棄物を除く。

対策⑥：事業系ごみのうち 10.0%（食品ロス 20.6%の約 1/2）を削減

【対策例】食べきり協力店など

(7) 再資源化可能な古紙類の削減（事業系ごみ）

○平成 26 年度に実施したごみ組成調査結果から、許可業者収集の事業系ごみに含まれる再資源化可能な古紙類（資源化可能な紙パック、段ボール、新聞紙、書籍類、折り込み広告）の割合は 7.0%であった。

○再資源化可能な古紙類の削減対策による効果を約 1/2 と見込む。

対策⑦：事業系ごみのうち 3.5%（再資源化可能な古紙類・古布類 7.0%の約 1/2）を削減

【対策例】再資源化ルートの情報提供など

3) 推計結果（目標値） 【資料 6 参照】

○前項に示す施策効果を裏付けとし、その範囲内で 10%以上削減を達成することを目標とし、目標値をつぎのとおりとする。

				(単位)t/年	
		実績		推計(目標値)	
		平成26年度	平成32年度	平成37年度	
排出量		114,497	106,276	101,618	
家庭系ごみ		61,741	58,256	55,083	
*1人1日当たり(g/人・日)		(607.2)	(563.6)	(540.9)	
事業系ごみ		50,487	45,751	44,266	
他市搬入ごみ		2,269	2,269	2,269	
処理・処分量		114,497	106,276	101,618	
環境衛生センター(溶融)		100,707	90,832	86,447	
搬入量		100,707	90,832	86,447	
搬出量	鉄分	2,425	2,180	2,075	
	スラグ	8,110	7,357	7,002	
	集塵灰固化物	5,462	4,905	4,668	
	溶融減量	84,710	76,390	72,702	
環境衛生センター(資源化)		3,555	3,862	3,793	
集団回収		10,235	11,582	11,378	
●資源物回収量		13,790	15,444	15,171	
（再資源化量）		24,325	24,981	24,248	
●最終処分量		5,462	4,905	4,668	
●中間処理による減量		84,710	76,390	72,702	
* 資源物回収量＝資源ごみ収集量＋集団回収量					
* 再資源化量＝資源物回収量＋環境衛生センターからの鉄分・スラグ量					



## 5. まとめ

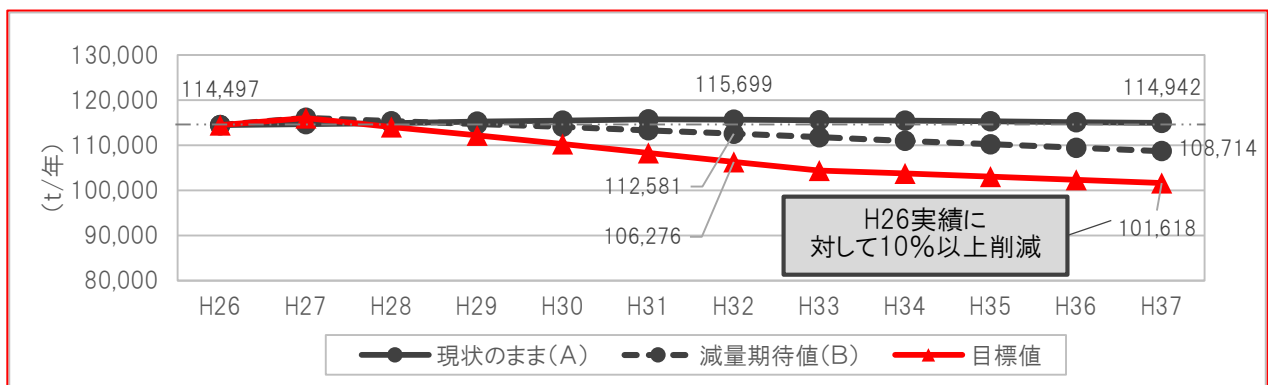
○2. ～4. の結果を下表に整理した。

○ごみ排出量ベースでは、平成37年度において平成26年度実績に対し、現状のままでいけば世帯人員の現象による排出量増により0.4%増加すると見込まれるが、過去と同じ強度の施策を実施することによる減量期待値としては5.0%減少すると見込まれる。

○上記を踏まえ、より一段の努力を見込み、(平成37年度において平成26年度実績に対し)排出量を10%削減することを目標とする。内訳としては、家庭系ごみ排出量を9%削減、事業系ごみを12%削減とする。また資源物を除く一人一日あたり家庭系ごみ排出量では14%削減、対する家庭系資源物回収量では10%増加とする。

(単位)t/年				
	実績 (平成26年度)	推計(平成37年度)		
		1. 現状のままで推移する場合(A)	2. 過去のトレンドに沿った減量期待値(B)	3. 目標値
排出量	114,497 (100.0%)	114,942 (100.4%)	108,714 (94.9%)	101,618 (88.8%)
家庭系ごみ	61,741	62,186	57,679	55,083
*1人1日当たり(g/人・日)	(607.2)	(610.7)	(566.4)	(540.9)
事業系ごみ	50,487	50,487	48,766	44,266
他市搬入ごみ	2,269	2,269	2,269	2,269
処理・処分量	114,497	114,942	108,714	101,618
環境衛生センター(溶融)	100,707	101,045	95,802	86,447
搬入量	100,707	101,045	95,802	86,447
搬出量				
鉄分	2,425	2,425	2,299	2,075
スラグ	8,110	8,185	7,760	7,002
集塵灰固化物	5,462	5,456	5,173	4,668
溶融減量	84,710	84,979	80,570	72,702
環境衛生センター(資源化)	3,555	3,581	3,339	3,793
集団回収	10,235	10,316	9,573	11,378
●資源物回収量	13,790	13,897	12,912	15,171
(再資源化量)	24,325	24,507	22,971	24,248
●最終処分量	5,462	5,456	5,173	4,668
●中間処理による減量	84,710	84,979	80,570	72,702

\*「現状のままで推移した場合(A)」は、世帯人員の減少による排出量増を見込んでいる  
 \*資源物回収量＝資源ごみ収集量＋集団回収量  
 \*再資源化量＝資源物回収量＋環境衛生センターからの鉄分・スラグ量

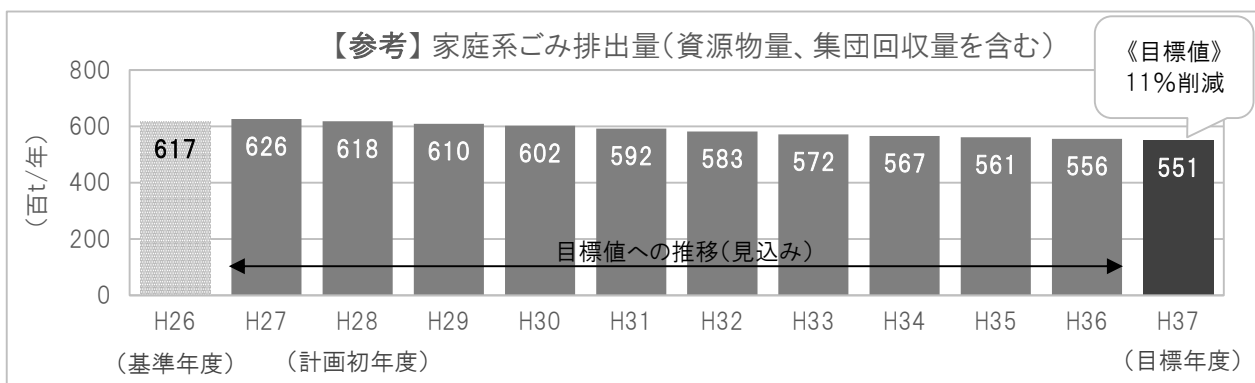
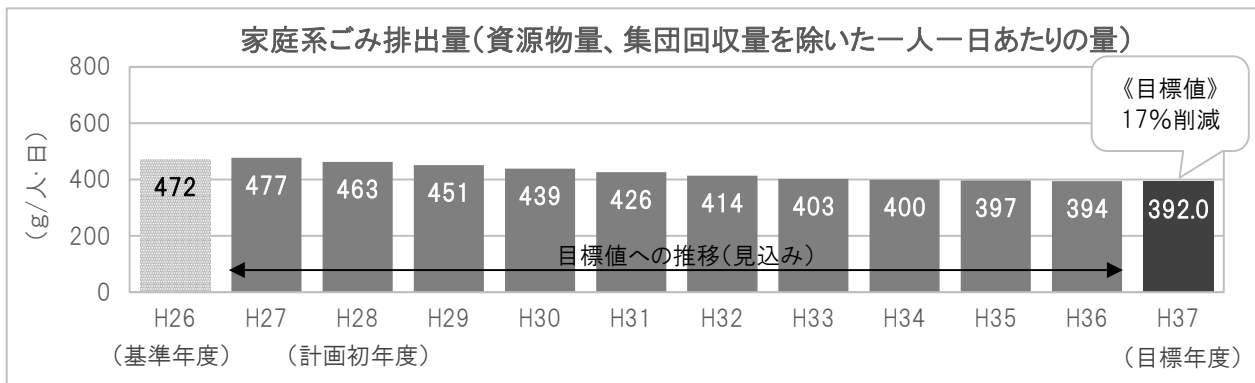


《平成37年度目標値への推移》

● 一人一日あたり家庭系ごみ量（資源物を除く）

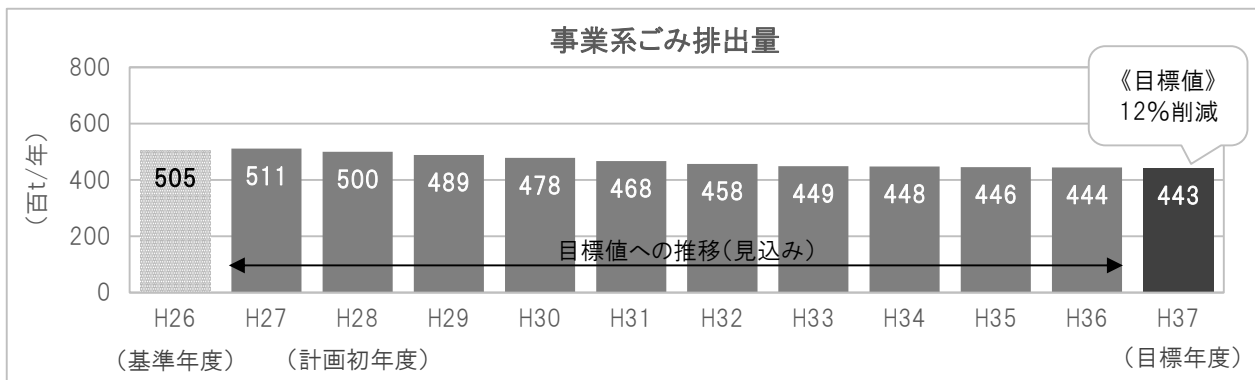
一人一日あたり家庭系ごみ量（資源物を除く）は、平成26年度実績471.5g/人・日に対して17%削減し、392.0g/人・日を目指す。

参考として、資源を含む家庭系ごみ排出量合計は、11%削減となる。



● 事業系ごみ量

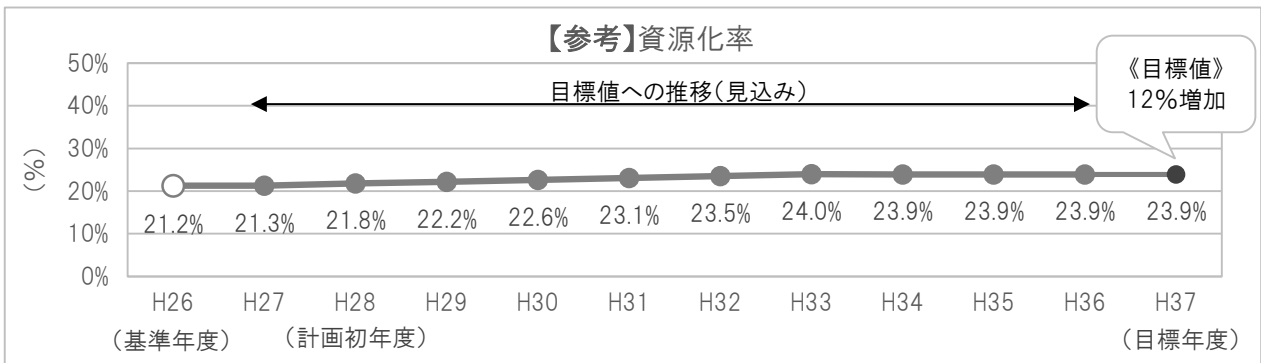
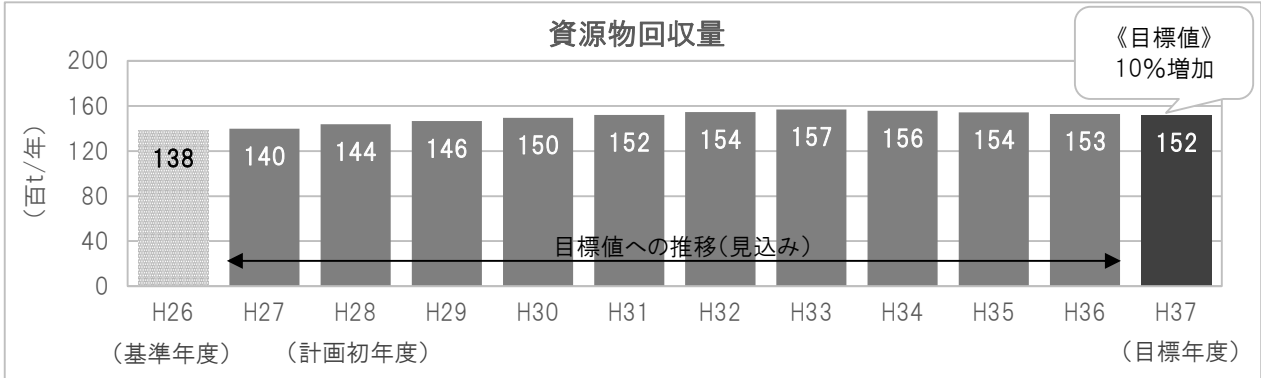
事業系ごみ量は、平成26年度実績50,487t/年に対して12%削減し、44,266t/年を目指す。



● 資源物回収量

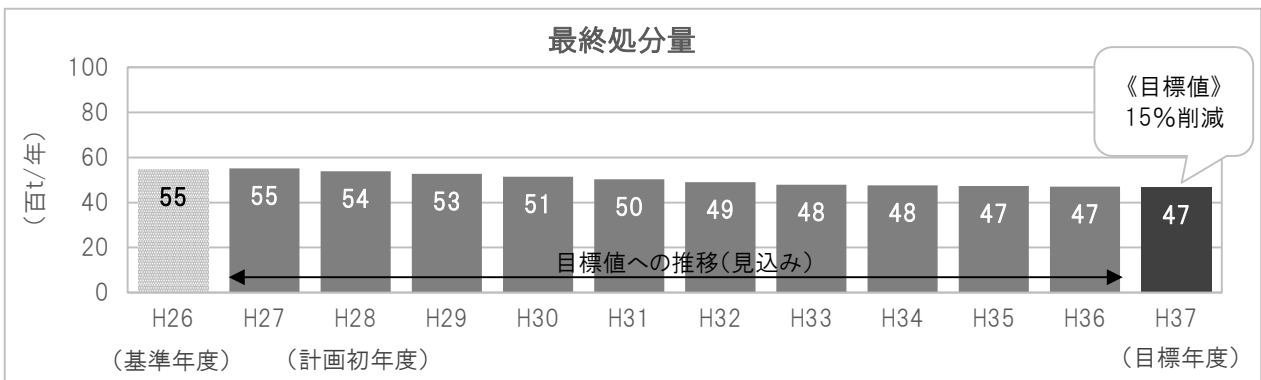
資源物回収量は、平成 26 年度実績 13,761 t/年に対して 10%増加させ、15,171 t/年を目指す。  
 なお、平成 31 年度をピークに人口が減少に転じることから、資源物回収量も平成 33 年度以降減少  
 することが見込まれる。

参考として、環境衛生センターからの鉄分・スラグ量を含む資源化率全体は、12%増加となる。



● 最終処分量

最終処分量は、平成 26 年度実績 5,462 t/年に対して 15%削減し、4,668 t/年を目指す。



【資料1】世帯人員の変化を考慮した1人1日あたり排出量の推計

○関係式に世帯人員を代入して1人1日あたり排出量（y）を算出

○実績1人1日あたり排出量（実績y）との差分（平成26年度差-90.3g）により、平成27年度以降の1人1日あたり排出量を調整（調整後y）

関係式： $y(\text{1人1日当たりの排出量}) = -88.64 \times x(\text{世帯人員}) + 902.8$								
		係数①	世帯人員 (人/世帯)	係数②	y (g/人・日)	実績y (g/人・日)	実績y-y (g/人・日)	調整後y (g/人・日)
実績	H17	-88.64	2.47	902.8	683.9	800.8	116.9	
	H18	-88.64	2.44	902.8	686.5	804.1	117.6	
	H19	-88.64	2.43	902.8	687.4	707.4	20.0	
	H20	-88.64	2.40	902.8	690.1	695.9	5.8	
	H21	-88.64	2.38	902.8	691.8	677.3	-14.5	
	H22	-88.64	2.36	902.8	693.6	659.1	-34.5	
	H23	-88.64	2.35	902.8	694.5	654.4	-40.1	
	H24	-88.64	2.34	902.8	695.4	641.8	-53.6	
	H25	-88.64	2.34	902.8	695.4	633.2	-62.2	
	H26	-88.64	2.32	902.8	697.2	607.2	-90.0	
推計	H27	-88.64	2.32	902.8	697.2			607.2
	H28	-88.64	2.32	902.8	697.2			607.2
	H29	-88.64	2.31	902.8	698.0			608.0
	H30	-88.64	2.31	902.8	698.0			608.0
	H31	-88.64	2.30	902.8	698.9			608.9
	H32	-88.64	2.30	902.8	698.9			608.9
	H33	-88.64	2.30	902.8	698.9			608.9
	H34	-88.64	2.29	902.8	699.8			609.8
	H35	-88.64	2.29	902.8	699.8			609.8
	H36	-88.64	2.29	902.8	699.8			609.8
	H37	-88.64	2.28	902.8	700.7			610.7

【資料2】将来人口

- 「茨木市将来推計人口等調査報告書」（資料編）では、平成31年度をピークに人口が増加し、平成32年度以降は減少に転じると予測されている。
- 「茨木市将来推計人口等調査報告書」（資料編）の示す将来人口は、策定期期のずれにより実績との差異が生じており、平成26年度から平成27年度にかけて約3,500人の増加となり現実的ではない。
- 平成27年度～平成30年度の4ヵ年について、実績動向に合わせて増加率を調整した（平成26年度～平成31年度までを直線的に推移するものとした）。

出典のとおり

	人口
H17	267,154
H18	267,916
H19	270,545
H20	271,880
H21	272,989
H22	274,194
H23	275,995
H24	276,713
H25	277,449
H26	278,588
H27	282,075
H28	282,594
H29	283,249
H30	283,381
H31	283,399
H32	283,209
H33	282,567
H34	281,808
H35	280,959
H36	280,020
H37	278,979

前年度比

762  
2,629  
1,335  
1,109  
1,205  
1,801  
718  
736  
1,139  
3,487  
519  
655  
132  
18  
-190  
-642  
-759  
-849  
-939  
-1,041

4年調整

	人口
H17	267,154
H18	267,916
H19	270,545
H20	271,880
H21	272,989
H22	274,194
H23	275,995
H24	276,713
H25	277,449
H26	278,588
H27	279,550
H28	280,512
H29	281,474
H30	282,436
H31	283,399
H32	283,209
H33	282,567
H34	281,808
H35	280,959
H36	280,020
H37	278,979

前年度比

762  
2,629  
1,335  
1,109  
1,205  
1,801  
718  
736  
1,139  
962 ←調整  
962 ←調整  
962 ←調整  
962 ←調整  
963  
-190  
-642  
-759  
-849  
-939  
-1,041

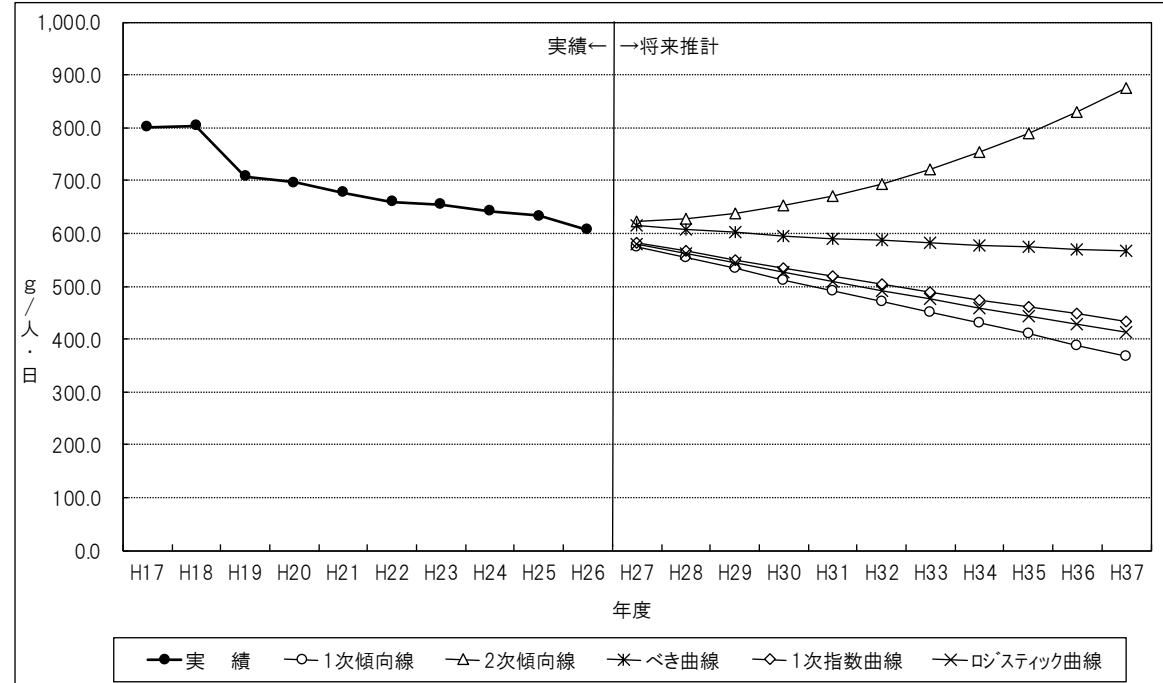


【資料4】過去のトレンドに沿った減量期待値：家庭系ごみ排出量、事業系ごみ排出量の推計

家庭系ごみ一人一日あたり排出量 推計結果

(単位:g/人・日)

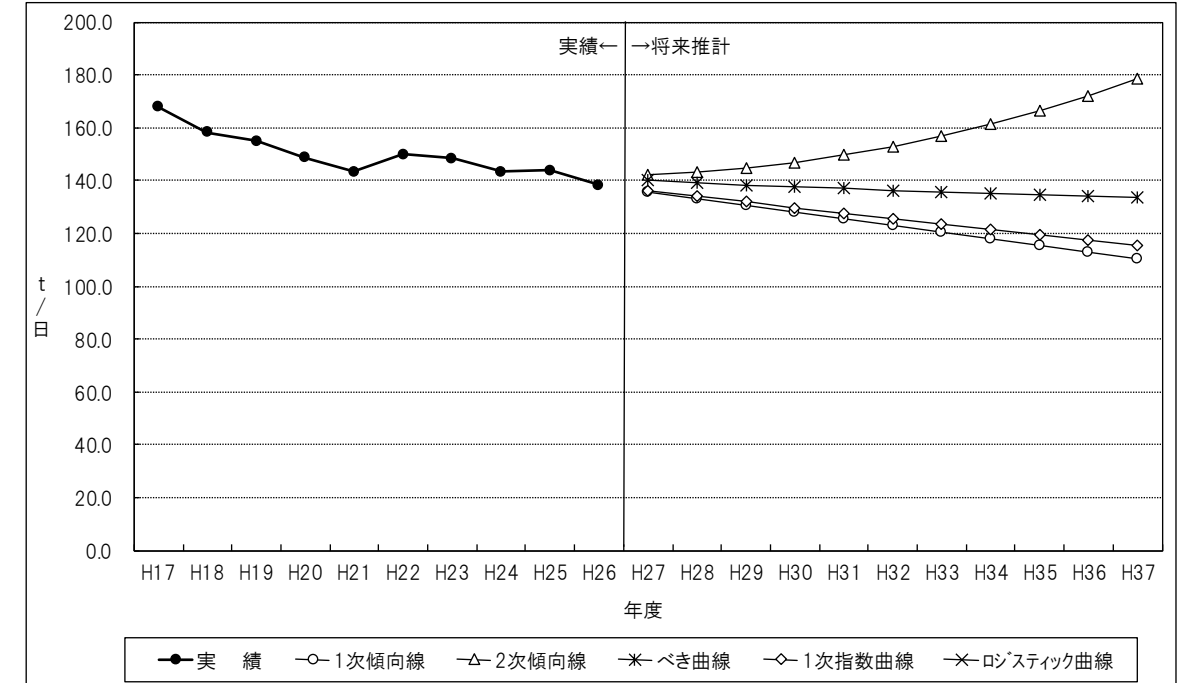
年度	X	実績	推計				
			1次傾向線 $y=ax+b$	2次傾向線 $y=ax+bx^2+c$	べき曲線 $y=ax^b$	1次指数曲線 $y=ab^x$	ロジスティック曲線 $y=k/(1+a \exp^{-bx})$
H17	1	800.8					
H18	2	804.1					
H19	3	707.4					
H20	4	695.9					
H21	5	677.3					
H22	6	659.1					
H23	7	654.4					
H24	8	641.8					
H25	9	633.2					
H26	10	607.2					
H27	11		574.5	622.5	613.8	582.8	579.3
H28	12		553.8	628.1	607.2	565.9	560.9
H29	13		533.1	638.0	601.2	549.4	542.9
H30	14		512.5	652.3	595.7	533.5	525.3
H31	15		491.8	671.0	590.6	518.0	508.1
H32	16		471.2	694.1	585.9	503.0	491.3
H33	17		450.5	721.5	581.5	488.4	474.9
H34	18		429.8	753.2	577.4	474.2	458.9
H35	19		409.2	789.4	573.5	460.4	443.3
H36	20		388.5	829.9	569.9	447.0	428.0
H37	21		367.8	874.8	566.4	434.1	413.2
推計式 係数	a		-20.6630	-44.7005	-0.1242	0.9710	-0.0439
	b		801.7667	2.1852	826.7158	805.8771	1.6584
	c		—	849.8417	—	—	—
	k		—	—	—	—	2,136.6165
相関係数			0.9253	0.9570	0.9609	0.9390	0.9324
採用式			最も相関係数が高いべき曲線を採用する				



事業系ごみ一日あたり排出量 推計結果

(単位:t/日)

年度	X	実績	推計				
			1次傾向線 $y=ax+b$	2次傾向線 $y=ax+bx^2+c$	べき曲線 $y=ax^b$	1次指数曲線 $y=ab^x$	ロジスティック曲線 $y=k/(1+a \exp^{-bx})$
H17	1	167.7					
H18	2	158.1					
H19	3	155.0					
H20	4	148.7					
H21	5	143.4					
H22	6	149.9					
H23	7	148.3					
H24	8	143.3					
H25	9	143.8					
H26	10	138.3					
H27	11		135.7	142.2	140.1	136.3	
H28	12		133.2	143.1	139.2	134.1	
H29	13		130.7	144.7	138.4	131.8	
H30	14		128.1	146.9	137.6	129.7	
H31	15		125.6	149.6	136.9	127.5	
H32	16		123.1	152.9	136.3	125.4	
H33	17		120.5	156.8	135.7	123.3	
H34	18		118.0	161.3	135.1	121.3	
H35	19		115.5	166.4	134.6	119.3	
H36	20		112.9	172.1	134.1	117.3	
H37	21		110.4	178.3	133.6	115.4	
推計式 係数	a		-2.5327	-5.7536	-0.0730	0.9834	—
	b		163.5800	0.2928	166.8400	163.8020	—
	c		—	170.0217	—	—	—
	k		—	—	—	—	—
相関係数			0.8731	0.9028	0.9377	0.8787	—
採用式			最も相関係数が高いべき曲線を採用する				







【資料5】推計結果（過去のトレンドに沿った減量期待値）：原単位

項目\年度				実績										将来										
区分	単位	処理方法	処理先	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
人口	「環境衛生事業実績」	人		267,916	270,545	271,880	272,989	274,194	275,995	276,713	277,449	278,588	279,786	280,984	282,182	283,381	283,399	283,209	282,567	281,808	280,959	280,020	278,979	
世帯数	「環境衛生事業実績」	世帯		109,605	111,511	113,351	114,769	116,090	117,319	118,500	118,796	119,949												
世帯人数		人/世帯		2.44	2.43	2.40	2.38	2.36	2.35	2.34	2.34	2.32	2.32	2.32	2.31	2.31	2.30	2.30	2.30	2.29	2.29	2.29	2.28	
ごみ量		g/人・日		1,404.7	1,291.0	1,244.3	1,202.5	1,205.7	1,215.8	1,183.6	1,175.1	1,126.0	1,137.7	1,126.6	1,116.5	1,106.9	1,095.6	1,089.1	1,083.8	1,078.9	1,074.7	1,071.0	1,067.6	
ごみ排出量		g/人・日		1,394.2	1,280.3	1,242.8	1,202.5	1,205.7	1,191.9	1,159.6	1,151.3	1,103.7	1,115.5	1,104.5	1,094.4	1,084.9	1,073.7	1,067.1	1,061.8	1,056.8	1,052.6	1,048.8	1,045.3	
家庭系ごみ		g/人・日		804.1	707.4	695.9	677.3	659.1	654.4	641.8	633.2	607.2	613.8	607.2	601.2	595.7	590.6	585.9	581.5	577.4	573.5	569.9	566.4	
市収集		g/人・日		702.2	597.9	579.0	565.7	550.6	547.2	536.4	529.7	506.5	512.1	506.5	501.6	496.9	492.6	488.8	485.1	481.6	478.4	475.4	472.4	
普通ごみ		g/人・日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	583.9	488.4	474.8	466.0	450.3	451.7	442.0	433.6	417.0	421.5	417.0	412.9	409.0	405.6	402.3	399.3	396.4	393.7	388.7	
粗大ごみ		g/人・日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	93.6	72.2	70.0	66.8	69.3	65.1	63.9	64.0	54.5	55.1	54.5	54.0	53.5	53.0	52.6	52.2	51.8	51.5	51.2	50.9
缶・びん・ペットボトル		g/人・日		23.8	26.1	25.7	24.9	24.3	23.8	23.5	23.8	23.9	24.3	23.9	23.7	23.5	23.2	23.1	22.9	22.8	22.6	22.4	22.3	
缶		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	7.4	4.1	4.0	3.7	3.4	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	
びん		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	12.0	15.5	15.4	15.2	15.0	14.7	14.6	14.8	15.0	15.0	14.8	14.7	14.5	14.4	14.3	14.2	14.1	14.0	13.9	13.8
ペットボトル		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	4.3	6.6	6.3	6.1	6.0	5.6	5.7	5.9	5.9	6.0	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6	5.6	5.5	5.5
金属屑等		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	0.9	1.3	0.6	1.4	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
古紙類		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)		9.9	7.9	6.5	5.4	5.3	5.8	7.0	9.3	9.4	9.3	9.2	9.1	9.0	9.0	8.9	8.8	8.8	8.7	8.7
木くず		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)					0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
古布		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)								0.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
自己搬入		g/人・日		7.0	0.0	0.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
粗大ごみ		g/人・日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	7.0	0.0	0.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
集団回収		g/人・日		94.9	109.4	116.7	108.7	108.5	107.2	105.5	103.4	100.7	101.7	100.7	99.6	98.8	98.0	97.1	96.4	95.8	95.1	94.5	94.0	
紙類		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	91.5	104.8	111.6	103.2	103.0	101.2	99.7	97.5	94.2	95.2	94.2	93.2	92.4	91.6	90.9	90.2	89.6	89.0	88.4	87.9
布類		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	2.3	3.3	3.6	3.5	3.8	4.3	4.0	3.9	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	
空き缶		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	0.9	1.1	1.4	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
その他		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	0.2	0.3	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業系ごみ		t/日		158.1	155.0	148.7	143.4	149.9	148.3	143.3	143.8	138.3	140.1	139.2	138.4	137.6	136.9	136.3	135.7	135.1	134.6	134.1	133.6	
許可業者収集		t/日		112.5	107.9	102.5	98.6	104.9	99.6	100.0	103.2	94.4	95.7	95.1	94.5	93.9	93.5	93.0	92.6	92.2	91.8	91.5	91.3	
自己搬入		t/日		44.1	47.0	45.6	44.3	44.4	48.2	42.8	40.1	43.4	43.9	43.6	43.4	43.2	42.9	42.8	42.6	42.4	42.3	42.1	41.8	
大阪府中央卸売市場		t/日		25.4	25.5	25.9	23.4	21.8	19.9	17.4	16.3	16.7	16.9	16.8	16.7	16.6	16.5	16.5	16.4	16.3	16.3	16.2	16.1	
大阪府食品流通センター		t/日		4.0	4.0	4.9	5.2	6.1	12.4	9.4	8.2	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2		
その他		t/日		14.8	17.4	14.8	15.7	16.5	15.9	16.0	15.6	19.2	19.4	19.3	19.2	19.1	19.0	18.9	18.8	18.7	18.6	18.5		
その他		t/日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	1.5	0.1	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
他市搬入ごみ		t/日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	2.8	2.9	0.4	0.0	0.0	6.6	6.6	6.6	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	
処理処分	溶融減量	g/人・日		1,043.8	929.7	894.1	905.6	874.4	879.3	875.8	865.3	833.1	841.4	833.2	825.8	818.5	810.4	805.8	802.1	798.7	796.0	793.5	791.2	
資源化量		g/人・日		288.8	300.4	295.7	246.1	281.4	285.0	255.2	254.1	239.2	242.4	240.0	237.7	235.8	233.2	231.6	230.2	228.9	227.7	226.5	225.6	
最終処分量		g/人・日		72.0	60.9	54.5	50.9	49.9	51.5	52.6	55.6	53.7	54.0	53.5	53.0	52.6	52.0	51.7	51.5	51.3	51.1	51.0	50.8	



【資料6】推計結果（目標値）：原単位

項目\年度				実績										将来									
区分	単位	処理方法	処理先	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
人口	「環境衛生事業実績」	人		267,916	270,545	271,880	272,989	274,194	275,995	276,713	277,449	278,588	279,786	280,984	282,182	283,381	283,399	283,209	282,567	281,808	280,959	280,020	278,979
世帯数	「環境衛生事業実績」	世帯		109,605	111,511	113,351	114,769	116,090	117,319	118,500	118,796	119,949											
世帯人数		人/世帯		2.44	2.43	2.40	2.38	2.36	2.35	2.34	2.34	2.32	2.32	2.32	2.31	2.31	2.30	2.30	2.30	2.29	2.29	2.29	2.28
ごみ量		g/人・日		1,404.7	1,291.0	1,244.3	1,202.5	1,205.7	1,215.8	1,183.6	1,175.1	1,126.0	1,137.3	1,114.1	1,091.8	1,070.0	1,046.8	1,028.1	1,012.3	1,008.6	1,004.7	1,001.2	997.9
ごみ排出量		g/人・日		1,394.2	1,280.3	1,242.8	1,202.5	1,205.7	1,191.9	1,159.6	1,151.3	1,103.7	1,115.1	1,092.0	1,069.7	1,048.0	1,024.9	1,006.1	990.3	986.5	982.5	979.0	975.7
家庭系ごみ		g/人・日		804.1	707.4	695.9	677.3	659.1	654.4	641.8	633.2	607.2	613.9	603.6	593.4	584.1	572.8	563.4	554.6	550.8	547.2	544.1	540.9
市収集		g/人・日		702.2	597.9	579.0	565.7	550.6	547.2	536.4	529.7	506.5	512.1	499.7	487.6	476.0	462.9	451.4	440.0	436.9	434.2	431.8	429.2
普通ごみ		g/人・日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	583.9	488.4	474.8	466.0	450.3	451.7	442.0	433.6	417.0	421.9	409.7	398.0	386.5	373.9	362.6	351.4	348.8	346.4	344.3
粗大ごみ		g/人・日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	93.6	72.2	70.0	66.8	69.3	65.1	63.9	64.0	54.5	55.1	53.5	53.0	52.6	51.9	51.5	51.1	50.7	50.4	50.2
缶・びん・ペットボトル		g/人・日		23.8	26.1	25.7	24.9	24.3	23.8	23.5	23.8	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9	23.9
缶		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	7.4	4.1	4.0	3.7	3.4	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
びん		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	12.0	15.5	15.4	15.2	15.0	14.7	14.6	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
ペットボトル		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	4.3	6.6	6.3	6.1	6.0	5.6	5.7	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
金属屑等		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	0.9	1.3	0.6	1.4	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
古紙類		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)		9.9	7.9	6.5	5.4	5.3	5.8	7.0	9.3	9.4	9.6	9.8	10.0	10.2	10.4	10.6	10.5	10.5	10.4
木くず		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)					0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
古布		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)							0.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
自己搬入		g/人・日		7.0	0.0	0.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
粗大ごみ		g/人・日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	7.0	0.0	0.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
集団回収		g/人・日		94.9	109.4	116.7	108.7	108.5	107.2	105.5	103.4	100.7	101.8	103.9	105.8	108.1	109.9	112.0	114.6	113.9	113.0	112.3	111.7
紙類		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	91.5	104.8	111.6	103.2	103.0	101.2	99.7	97.5	94.2	95.3	97.2	99.1	101.2	102.9	105.0	107.4	106.8	106.0	105.3
布類		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	2.3	3.3	3.6	3.5	3.8	4.3	4.0	3.9	4.5	4.5	4.7	4.7	4.9	5.0	5.0	5.2	5.1	5.0	5.0
空き缶		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	0.9	1.1	1.4	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
その他		g/人・日	保管	環境衛生センター(集積場)	0.2	0.3	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事業系ごみ		t/日		158.1	155.0	148.7	143.4	149.9	148.3	143.3	143.8	138.3	140.1	137.0	134.0	131.0	128.1	125.3	123.1	122.8	122.3	121.8	121.3
許可業者収集		t/日		112.5	107.9	102.5	98.6	104.9	99.6	100.0	103.2	94.4	95.7	92.9	90.1	87.3	84.7	82.0	80.0	79.9	79.5	79.2	79.0
自己搬入		t/日		44.1	47.0	45.6	44.3	44.4	48.2	42.8	40.1	43.4	43.9	43.6	43.4	43.2	42.9	42.8	42.6	42.4	42.3	42.1	41.8
大阪府中央卸売市場		t/日		25.4	25.5	25.9	23.4	21.8	19.9	17.4	16.3	16.7	16.9	16.8	16.7	16.6	16.5	16.5	16.4	16.3	16.3	16.2	16.1
大阪府食品流通センター		t/日		4.0	4.0	4.9	5.2	6.1	12.4	9.4	8.2	7.5	7.6	7.5	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2
その他		t/日		14.8	17.4	14.8	15.7	16.5	15.9	16.0	15.6	19.2	19.4	19.3	19.2	19.1	19.0	18.9	18.8	18.8	18.7	18.6	18.5
その他		t/日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	1.5	0.1	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
他市搬入ごみ		t/日	溶融処理	環境衛生センター(溶融施設)	2.8	2.9	0.4	0.0	0.0	6.6	6.6	6.6	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
処理処分	溶融減量	g/人・日		1,043.8	929.7	894.1	905.6	874.4	879.3	875.8	865.3	833.1	841.4	818.9	798.3	777.9	756.8	739.0	723.4	721.0	718.4	716.2	714.0
資源化量		g/人・日		288.8	300.4	295.7	246.1	281.4	285.0	255.2	254.1	239.2	242.0	242.6	242.2	242.2	241.4	241.7	242.5	241.3	240.2	239.0	238.1
最終処分量		g/人・日		72.0	60.9	54.5	50.9	49.9	51.5	52.6	55.6	53.7	54.0	52.6	51.3	49.9	48.6	47.5	46.5	46.3	46.1	46.0	45.8

【資料6】推計結果（目標値）：対策効果

項目\年度		将来											
区分	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
※目標の見込み方		見込まない	前期：移行期間とする(直線的に推移)					後期：目標達成期間とする					
家庭系普通ごみ(=ア-(イ+ウ))		t/年	43,044	41,947	40,886	39,843	38,676	37,485	36,242	35,882	35,526	35,191	34,834
ア：現状の傾向が継続した場合		t/年	43,044	42,767	42,526	42,303	41,956	41,585	41,182	40,772	40,376	39,991	39,584
イ：対策①②による削減分		t/年	0	480	960	1,440	1,920	2,400	2,880	2,850	2,830	2,800	2,770
ウ：対策③による資源化移行分		t/年	0	340	680	1,020	1,360	1,700	2,060	2,040	2,020	2,000	1,980
エ：市収集古紙類への移行分		t/年	0	30	60	90	120	150	180	175	175	175	170
オ：市収集古布類への移行分		t/年	0	5	5	10	10	15	15	15	15	15	15
カ：集団回収紙類への移行分		t/年	0	290	585	875	1,170	1,460	1,775	1,765	1,745	1,725	1,710
キ：集団回収布類への移行分		t/年	0	15	30	45	60	75	90	85	85	85	85
市収集粗大ごみ(=ク+ケ)		t/年	5,627	5,474	5,447	5,419	5,372	5,327	5,274	5,218	5,171	5,128	5,078
ク：現状の傾向が継続した場合		t/年	5,627	5,589	5,562	5,534	5,482	5,437	5,384	5,328	5,281	5,233	5,183
ケ：対策④による資源化移行分			0	115	115	115	110	110	110	110	110	105	105
コ：金属類への移行分		t/年	0	115	115	115	110	110	110	110	110	105	105
市収集古紙類(=サ+シ)		t/年	960	984	1,008	1,031	1,051	1,080	1,098	1,080	1,077	1,064	1,056
サ：現状の傾向が継続した場合		t/年	960	954	948	941	931	930	918	905	902	889	886
シ：普通ごみからの移行分(エ)		t/年	0	30	60	90	120	150	180	175	175	175	170
市収集古布類(=ス+セ)		t/年	71	77	77	82	82	87	87	87	87	87	86
ス：現状の傾向が継続した場合		t/年	71	72	72	72	72	72	72	72	72	72	71
セ：普通ごみからの移行分(オ)		t/年	0	5	5	10	10	15	15	15	15	15	15
集団回収紙類(=ソ+タ)		t/年	9,722	9,951	10,184	10,432	10,645	10,856	11,078	10,981	10,872	10,760	10,661
ソ：現状の傾向が継続した場合		t/年	9,722	9,661	9,599	9,557	9,475	9,396	9,303	9,216	9,127	9,035	8,951
タ：普通ごみからの移行分(キ)		t/年	0	290	585	875	1,170	1,460	1,775	1,765	1,745	1,725	1,710
集団回収布類(=チ+ツ)		t/年	460	477	483	500	515	519	533	527	516	514	513
チ：現状の傾向が継続した場合		t/年	460	462	453	455	455	444	443	442	431	429	428
ツ：普通ごみからの移行分(ク)		t/年	0	15	30	45	60	75	90	85	85	85	85
金属類(=テ+ト)		t/年	61	177	177	177	172	172	172	172	172	166	166
テ：現状の傾向が継続した場合		t/年	61	62	62	62	62	62	62	62	62	61	61
ト：粗大ごみからの移行分(コ)		t/年	0	115	115	115	110	110	110	110	110	105	105
事業系許可業者収集(=ナ-ニ)		t/年	34,931	33,912	32,893	31,874	30,928	29,945	29,199	29,153	29,007	28,898	28,825
ナ：現状の傾向が継続した場合		t/年	34,931	34,712	34,493	34,274	34,128	33,945	33,799	33,653	33,507	33,398	33,325
ニ：対策⑥⑦による削減分		t/年	0	800	1,600	2,400	3,200	4,000	4,600	4,500	4,500	4,500	4,500